

令和4年9月15日

取手市議会議長

金澤克仁 殿

総務文教常任委員会

委員長 岩澤 信

委員会中間報告書

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第45条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事件名 令和4年第1回意見交換会時要望・意見に関する当委員会所管事務
- 2 調査の経過 令和4年6月14日、8月22日、9月7日
- 3 意 見 別紙のとおり

【総務文教常任委員会】令和4年5月14日 市民との意見交換会（要望・意見）

| 項目 | 要望・意見 | 現状の調査結果 |
|----|---|--|
| 1 | 守谷市には、まちづくり協議会がある。市政協力員として市からの要請を話し合える、また地域の受け皿として機能できる協議会の設置を。 | まちづくり協議会については、名称は異なるが地域支え合いづくり推進協議会が立ち上がっています。中身については守谷市と同様のものであり、高齢福祉課主導で市民協働課も参加しています。 |
| 2 | 災害情報の発信や避難所の運営に関して、運用指針などを示してほしい。 | 気象庁が発表する情報により市が発令を出していくこととなります。また、避難所運営マニュアルに沿って対応することになっています。 |
| 3 | 防災計画の中で、浸水時の避難については垂直避難を確立してほしい。（藤代地域） | 例えば、既に災害が発生し指定避難所まで行くことが不可能なとき、命を守る行動として、垂直避難は警戒レベルが低い段階から推奨するのではなく、早い段階から逃げることができずに指定避難所までたどり着くことができないような状況になった場合の方法だと考えます。 |
| 4 | 防災グッズ（備蓄品）を個人又は避難場所（学校等）に置いたほうがよい。 | 3日分程度の備蓄品については、自助の観点から自分で準備しておくことが基本となります。また、学校等での備蓄品設置に関しては、管理の点で現状は難しいです。市が管理している備蓄倉庫から物資輸送班が随時、避難所へ配送することになります。 |
| 5 | 防災士を持っている方の活用が必要 | 市の防災士補助金を使って資格取得した防災士は約50名把握している中で、実際に避難所開設の際にはリーダー的役割を担ってもらうよう令和3年6月に「防災・減災活動ご協力について」ということを文書でお願いしています。 |
| 6 | 水害時の避難場所が寺原小学校になっているが、旧高須小の体育館にならないか。藤代地域の人が寺原小学校に行くには遠すぎる。 | 水害時の避難場所は、基本は高台となり、遠いという話ではなく命を守るため安全な場所へ避難していただきたいと考えます。 |
| 7 | 生涯学習課主催で「コミュニティ防災を目指そう！」というワークショップなどをやっているの で、そのフィードバックが地区で生かされるようになってほしい。 | まさに、市民大学で地区タイムラインを作成し、完成したものを各地区の自主防災会会長主導により地域におろしていただき周知していく必要があります。 |

| | | |
|----|---|--|
| 8 | 自治会への加入を進めていくのは自治会だけでは困難。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市内転入時に自治会加入の案内チラシを配布しています。 ・市ホームページ「自治会・町内会に加入しましょう」に掲載しています。 ・取手市市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」で活動のPRなど支援しています。 |
| 9 | 個人情報保護法の壁があり、市政協力員として、思うような活動ができない。 | 防災活動、避難行動要支援者台帳の作成に当たり、地元の民生委員と連携して進めていただき、問題があれば社会福祉課に相談いただきたいと思います。 |
| 10 | 旧藤代町時代の区長制度から、合併後に市政協力員制度に移行したが、制度に無理がある。市政協力員の人数が少ない。市からの要請を受けて話し合える場の充実を。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市内行政区ごとに世帯数と協力員のなり手の状況に鑑み、現在82名を委嘱。市内全域をカバーしています。 ・世帯数増加による人員不足の際は、地元役員と相談の上、担当課へ要望をいただきたいと思います。 |
| 11 | 町内会などの会計を引き受けてもらうために、マニュアル化して継続が可能になる様に工夫してはどうか。 | 同上 |
| 12 | 市長への手紙内容の公開を。 | 市ホームページに3か月ごとに公開済みです。 手紙を頂いた方から内容・回答の公開の承諾を得た上で掲載しています。 令和3年度の実績は143件です。 |
| 13 | デジタル化推進に取り組んでほしい。(コロナで日本のデジタル化の遅れが明確になった。コロナ対応、マイナンバーカードの推進、ハンコ文化などを例として。行政・議会・市民、全体での話合いが進んでいない。)市民も巻き込んで進めてほしい。国民は不安を感じている。 | 国の「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」における自治体に取り組むべき事項・内容を踏まえ、取手市もデジタル化推進に取り組んでまいります。 |
| 14 | <p>国がデジタル活用推進しているので、市でも積極的に取り組むよう議会からも要請してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向けに講習開催の取り組みを。 ・公共施設にWi-Fi整備を。各民間施設等への補助金制度創設で支援を。 | <ul style="list-style-type: none"> ・以前にもスマホ教室を民間企業と連携をして行っておりましたが、今後もこのような連携事業を含め実施を考えております。 ・Wi-Fiに関しては令和4年度に公民館6か所への設置を進めており、また、ウェルネスプラザでは使用環境の改善を実施いたします。 ・民間施設への補助は今のところ考えておりません。 |

| | | |
|----|---|---|
| 15 | 市役所内に、この番号に電話すれば、大体の情報がいつでも聞けるようなサービスを。 | 現在、市民協働課の市民相談係が担当しています。 |
| 16 | 市政協力員として、地域の要望で市役所へ相談に行ったが、たらい回しにされた。各課の縦割り、横の連携が取れていない。 | 市政協力員にはガイドブックを配布しています。分からないところがある場合でも、市民協働課の市民相談係にて対応させていただいております。 |
| 17 | 市内に高校がたくさんあるので利用してみてもどうか。高校生の活躍の場として、音楽祭等発表の場を増やしてほしい。市職員も市民と同じ気持ちになって取り組んでほしい。 | 現状、市内全7高等学校による「とりでスクール・アートフェスティバル」を行っており、これからも継続して取り組んでいく予定です。 |
| 18 | 市民満足度の向上は、どのように達成するか。 | 取手市総合計画に基づき計画を進めながら市民アンケートなどを取り、反映させ向上に努めていきます。 |
| 19 | とても素敵な公園がいくつもあるが、公園のPRが足りない。公園に特化した地図が欲しい。その他、壁画に特化した地図があってもいい。 | PRについては、「とりでアートマップ」やPR冊子等、年1回更新しており、今後も継続して行っています。 |
| 20 | 教育（学校）もコロナで制約されている。暗い。取手市はどう考えているのか。 | 現在、第7波がどこまで影響するか、心配な状況です。 |
| 21 | 藤代武道場の窓口業務が臨時職員対応なので、全日開館してほしい。 | 月曜休館。火～日9:00～21:00開館。シルバー人材センターに委託して1日を3交代で勤務しています。スポーツ振興課職員も月曜休みの火～日出勤で対応しています。 |
| 22 | 〇〇小学校の給食の食べ残しが毎日20キロ以上ある。市に提出することになっているので提出しているが、見るだけなので改善する対応をしてほしい。授業を通して教育してほしい。 | 学校の規模によっては一日当たり20キロ以上の残食があるのは事実ですが、令和3年実績からすると児童生徒1人当たりの1か月の残食は700グラム程度。メニューを工夫したり、保護者向けの「食育だより」等で啓発を図っています。残食の堆肥化なども食育として実践していますが、目に見える効果にはなりにくいと考えています。 |

| | | |
|----|---|--|
| 23 | <p>子育て中の親の支援をしてほしい。悩んでいる親がいっぱいいる。ご自分の経験を吐露されながら、学校の先生や教育委員会には相談しにくい（敷居が高い）ので、サポートできるような場所を空き家を活用して作ってほしい。親学を学ぶ場所。</p> | <p>敷居が高いというお声は確かに聞いています。今夏、初の試みとして教育総合支援センターの見学日を4日間設けて門戸を開く予定です（8/22、23、25、26）。また、紙面での案内も工夫をしています。今後は、メール配信を活用し、多角的に情報発信していきます。</p> |
| 24 | <p>小中学校から社会教育の充実を。議会と取手二中学生とのコラボ事業を受けた卒業生が、市内の子ども食堂などでボランティアとして活躍しているので、フォロー・応援を。</p> | <ul style="list-style-type: none"> • 社会教育の成果なのかは不明ですが、藤代南中の卒業生が、高校のボランティア部の活動として、学習支援を企画運営すると聞いています。 • トリサタの、高校生の学習支援希望者は令和3年度は200名いましたが、本来の目的でない参加も見受けられました。 • コラボ事業は、学校側の負担をどう軽減できるかが課題と考えています。 |
| 25 | <p>市から部活動支援員、学校運営協議会設置に向け、協力依頼などの指示はあるが、市としての具体的な方針が見えない。目指すところが捉えずらく、説明を聞いてもピンと来ないので、協力したくても難しい。市からの連携協力に関する協議の場が必要。</p> | <ul style="list-style-type: none"> • 部活動支援員：12 枠中 10 枠決定。 国県は、令和7年度末までに部活動を地域移行する方針です。過渡期として来年度も12 枠を要望する予定です。募集説明については、もっと丁寧に進めるべきでした。 • 学校運営協議会：山王小での実践と、マイスターを交えて研修を5、6回企画予定です。地域の実情に合わせて進めています。 |